

(一社)一般社団法人日本シニア起業支援機構の紹介

～世界平和と国民の幸福の構築を目標にシニアが活動～

松井 武久

(本業)技術経営研究センター 所長 技術士(機械部門)

(所属)一般社団法人日本シニア起業支援機構(J-SCORE)代表理事

任意団体 日本生涯現役推進協議会 会長

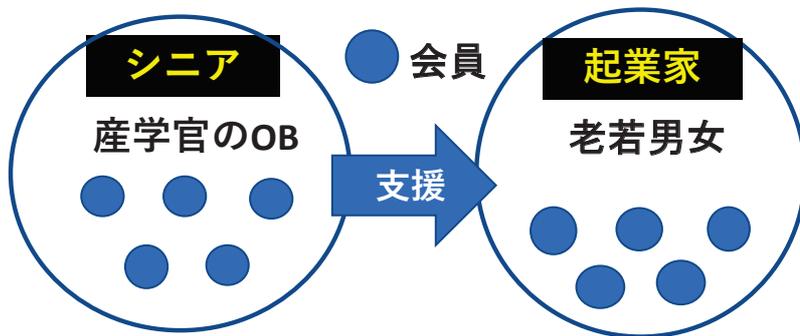
講演内容

1. (一社)日本シニア起業支援機構(J-SCORE)について
 - ◆J-SCOREとは
 - ◆目的
 - ◆目標と基本方針
 - ◆運営
 - ◆特徴
 - ◆組織
 - ◆活動事例
2. デジタル田園都市構想について
 - 2-1 デジタル田園都市構想とは
 - 2-2 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
 - 2-3 政府のデジタル田園都市構想交付金について
3. J-SCOREのデジタル田園都市構想支援事業について
 - 3-1 目的と狙い
 - 3-2 地域活性化サイクル
 - 3-3 実行体制J-SCOREの役割
 - 3-4 地域活性化策の方録(要素技術と関係先)
 - 3-5 具体的活動事例紹介
4. 自己紹介

日本シニア起業支援機構(J-Score)とは

J-Score: Japan Service Corp of Retired Executives

アメリカのSCOREの日本版



一般社団法人として自力で活動
コンサルタント事業とボランティア事業の両立

産学官のシニアが「経験と人脈と情報と知識を活かしメンターとして、起業家を支援する

企画・研究・開発・生産・販売まで一貫して支援

◆米国の「SCORE (Service Corp of Retired Executives) の日本版である。

◆最初は、アメリカのSCOREに倣い、ボランティア活動を基本として活動した。

◆しかし、米国は民間と行政の寄付で成り立っているが日本は寄付とボランティア精神が弱いので、自活できないことが判明。

◆対策として、コンサルタント事業(営利)で収益を生み、その収益をボランティア事業(非営利)の費用に充てることとした。

(一社)日本シニア起業支援機構(J-Score)の目的

グローバル化に伴い、日本の企業は規模の大小を問わず、中国・台湾・韓国等に比較し国際競争力が弱まり、バブル崩壊後三十数年間、経済成長(GDP)が鈍化している。その影響で、企業間および国民に貧富の格差が拡大し、大きな社会問題となっている。

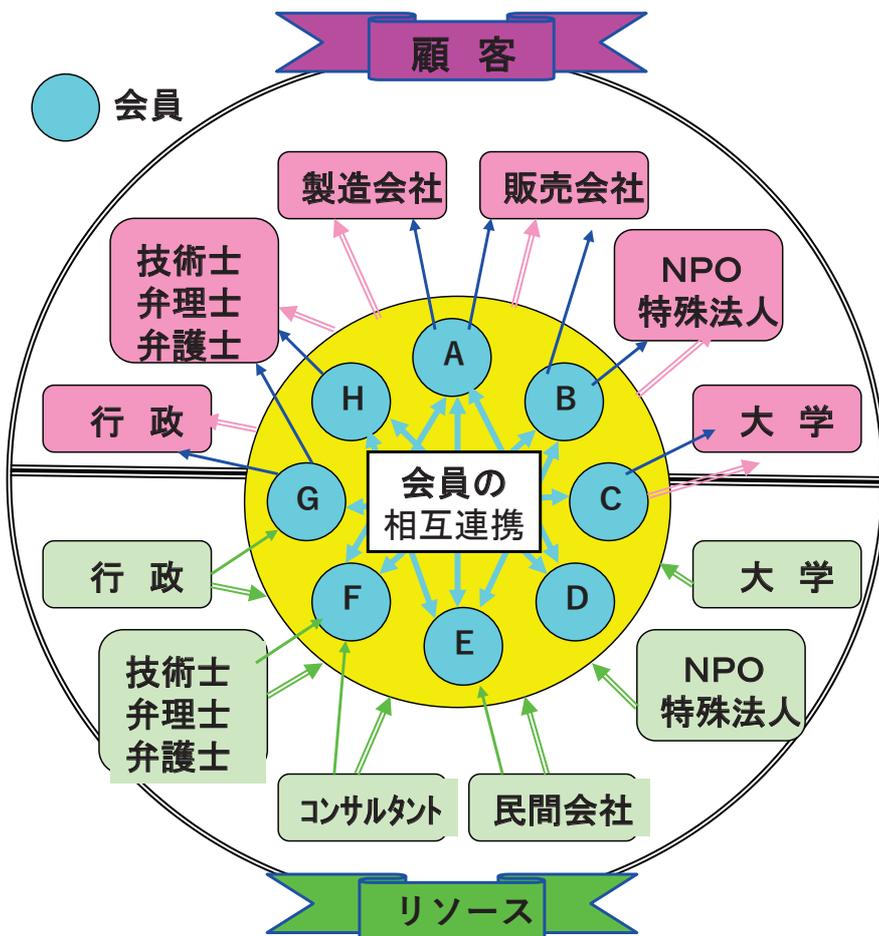
加えて、日本は少子高齢化により、高齢者に係る社会福祉財政(年金・医療・介護)増加による財政破綻、労働人口の減少による経済成長への悪影響が懸念される。

それらの問題の対策として次の目的でJ-Scoreを設立した。

【目的】

1. 年齢に制限無く生涯現役として活躍する場を提供
2. シニアの経験・知識・人脈を活かして、
 - ◆新規起業家の早期事業化への支援
 - ◆既存企業の経営改善への支援
3. 上記活動により、
 - ◆日本経の発展に貢献
 - ◆福祉財源の削減に貢献(財政改善)に貢献
4. シニア自身が生涯現役として、充実した人生を送る。
5. 人生100年時代の日本の望ましい社会の構築への貢献
 - ～生涯現役として活躍する場がある社会システムの構築～
 - ◆男女・年齢に関係なく、体力・知力に見合った活動が出来る社会システムの構築
 - ◆高齢者と若者がお互いに協力・助け合える社会
 - ◆適材適所(仕事が選びやすい、転職が可能)な社会
 - ◆費用負担が少ない事業の創出

2-3 J-SCOREの運営(相互連携)



J-SCOREの運営の特徴

1. 組織・構成員

- ◆民間企業 ◆各種法人
- ◆大学 ◆独立自営者

2. 顧客との関連(責任)

- ◆J-SCOREが受ける場合
- ◆会員個人が受ける場合

3. 運営(責任・役割)の原則

- ◆J-SCOREの規定に則る。
- ◆会員の自主性が第一。
- ◆会員相互の協力・連携。
- ◆会員は会費及び収益の一部を法人へ納める。
- ◆事業毎に独立採算性。

4. 会員の専門

- ◆経営戦略、内部統制、リスク管理、目標管理)
- ◆経営企画、各種システム構築
- ◆技術および商品の研究・開発
- ◆生産管理技術(生産計画、品質、効率化、設備、安全、環境)
- ◆営業・販売
- ◆知的財産管理(特許)
- ◆経理・総務・法律

2-4 J-SCOREの特徴

新産業を創出・発展をさせるプラットフォーム

異業種交流・マッチングのプラットフォーム

共助・共同・協力のプラットフォーム

実務経験豊富な産・学・官のシニア

知識と経験と人脈を活かして、

ベンチャーの早期起業化と
既存企業の体質改善

特徴

- ①非営利事業と営利事業の両立
- ②起業家を支援し、日本経済を持続的な発展
- ③シニアが主体となり、生涯現役として社会貢献を
- ④産学官連携を図ることで、難題を解決することを可能とする
- ⑤事業の企画・開発から事業開始まで一貫して支援

2-5 J-SCOREの組織(総会・理事会・事業体制)



活動事例(シンポジウム、定例講演会、セミナー)

- [1]農・食・健康に関する産学官シンポジウム(毎年1月開催) 詳細⇒HPへ**
(目的)◆農・食・健康に関するテーマの技術・ビジネスの情報交換
◆国立研究法人、大学、企業、団体、個人の人脈づくり
◆共助の場を提供(事業協力先を探す)
- [2]定例講演会(毎年、第四土曜日の午後開催)・非営利事業 詳細⇒HPへ**
(目的)◆ビジネスマッチング(開発、生産、販売、人材、融資)
※奇数月:農・食・健康に関するテーマの発表
※偶数月:上記以外のテーマの発表
* 省エネ、再エネ、
* リサイクル(工業からの廃材、生活からの廃材)
* 環境汚染防止
* 地方創生
* 介護事業
- [3]無料および有料セミナー(適宜、J-SCOREと講演希望者との共催)**
(目的)◆人材育成、事業化支援、コンサルタント事業の収益
* 法律改訂とリスクマネジメント(個人情報保護法、インボイス制度、など)
* 自動車の電化とリスクマネジメント
* DX化とリスクマネジメント
* 各種教室(パソコン、AI、技術経営など) 詳細⇒HPへ

総合リスクマネジメント研究会の概要

1. リスクの定義(リスクとは)・・・環境変化は全てリスクである。

(注記):リスクマネジメントの世界標準であるISO31000のリスクの定義は、「不確かさの影響」である。……

2. 総合的リスクマネジメント(TRM)とは、変化の時代の望ましい経営戦略

環境変化を全てリスクと捉え、プラスとマイナスの両面から考慮し、加えて、時間軸(短期・中期・長期)の視点を考慮した全体最適(費用対効果の最大)を実現する経営戦略である……

3. 研究会の目的

1. 参加者のリスクマネジメント力の向上

リスクマネジメントに必要な知識・手法(注1)が必要であり、それらの習得と実践応用力の向上を図る。

2. TRMの成果を活かして、国・企業・個人の持続的発展に寄与する。

……
……

◆過去の研究テーマ

- 2024年:地震災害とリスクマネジメント
- 2023年:DX/AIとリスクマネジメント
- 2022年:医療・介護とリスクマネジメント
- 2021年:行政改革とリスクマネジメント

詳細はHPを参照

未来農林事業開発研究会の活動事例

詳細はHP参照

1. 産学官連携シンポジウム

- ①目的……………農・食・健康に関する技術・商品・ビジネスの紹介
未来農林事業開発研究会の活動紹介
- ②参加メンバー……産学官連携(発表者を選択)
- ③開催日時……………毎年1月に開催(13時から17時)
- ④テーマ……………5～6件
実績一覧:第1回(2013年)～第10回(2024年)……➡

2. J-SCORE定例講演会:2013年～2025年(現在)継続中

- ①目的……………ビジネスマッチング
- ②参加メンバー……一般から公募(産学官から選択)
- ③開催日時……………奇数月の第四土曜日1月に開催(13時から17時)
- ④テーマ……………2～3件/日
実績一覧:2013年～2024年……………➡HPへ掲載

3. アグリビジネス創生フェア(東京ビックサイト)出展

- 2022年10月26日～28日
- 2023年11月20日～22日…木材の防蟻・耐食技術と木材構造物が大阪万博へ
- 2024年11月26日～28日…ドローン成型技術、組立式木材工法

未来農林事業開発研究会の活動実績(技術・商品)

- ◆地方創生の活動
- ◆竹山活用による地域創生
- ◆儲かる農業実践(工学の導入)
- ◆太陽光発電と農業
- ◆次世代のスマート農業(構想)
- ◆米国(ネバダ大学)との共同研究
- ◆負圧灌水システム(精密灌水)
- ◆画期的ドローンの開発と普及
- ◆フレキシブル太陽光発電の活用
- ◆天候に左右されない育種システム
- ◆機能水の農業への活用
- ◆ナノバブル水の活用
- ◆サイン水の農業利用
- ◆オゾン水の活用

- ◆発酵もみ殻迅速製造システム
- ◆ヒートパイプ活用による栽培技術
- ◆酵素活用による柑橘類の皮むき技術
- ◆もち麦の栽培・製粉・麺類製造・販売
- ◆キノコを原料とした健康食品
- ◆野菜・果実の鮮度保持フィルム
- ◆ハッシュウマメの栽培技術と普及
- ◆都会型のエコバック型コンポスト
- ◆野獣・野鳥からの防災技術(音波)
- ◆木製組み立て式農業ハウス
- ◆木材の防蟻・防食技術の普及
- ◆.....
- ◆..... **詳細はHPを参照**
- ◆.....

デジタル田園都市構想とは

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/index.html>

◆地域の問題・課題

東京圏への一極集中により地域産業の空洞化、地方は人口減少・少子高齢化、過疎化が進み、2024年4月、全国の4割にあたる744自治体が人口減少により行政運営が困難となり、消滅可能性がある(人口戦略会議)。

◆課題の解決策

デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっています。今こそ、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要です。

◆デジタル田園都市国家構想とは

◆デジタル田園都市国家構想とは、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想であり、「新しい資本主義」の重要な柱の一つです。

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する。

◆国および地方の役割

国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援する。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

デジタルの力で地方が日本の主役になる、そんな未来が始まっています。

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/pdf/pdf_01.pdf



地方に仕事をつくる

- スタートアップ・エコシステムの確立
- 中小・中堅企業DX、事業承継
- スマート農林水産業・食品産業
- 観光DX
- 地方大学を核としたイノベーション創出 など

労働人口が減少する中、地方が経済的に自立するためには、デジタル技術を活用し、地域を元々ある産業の振興や創業者を促すことが不可欠です。地方のイノベーションを広げる多様な人材、知産業の集積を促し、自らの力で強く地域を存続させます。

**デジタルの力で、
地方が日本の主役となる。**

そんな未来が始まっています。



地方



人の流れをつくる

- 「転職なき移住」の推進
- 関係人口の創出・拡大、二地帯居住等の推進
- 地方大学・高校の魅力向上
- 女性や若者に選ばれた地域づくり など

人口減少・少子化が深刻化する中で地方活性化を図るためには、地方への移住・定住の推進など、一定規模以上の人口を確保することが重要です。移住から地方への人の流れを促進し、地方から流出しようとする人を思い止まらせ、にぎわいの創出や地域を支える人材の確保を図ります。

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- デジタルを活用した結婚・出産・子育ての支援
- 子育てしやすい環境づくり
- こども政策におけるDX等の推進 など

少子化進行の背景には、様々な人の結婚・出産・子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っています。結婚・出産・子育ての支援や、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくりを進めます。

ハード・ソフトのデジタル基盤整備

デジタル人材の育成・確保

一人取り残されないための取組

今、日本は急速な人口減少・少子高齢化、東京一極集中により、特に地方では過疎化や産業の空洞化などが大きな課題となっています。そこでデジタルの出番です。デジタルは社会の生産性や利便性を飛躍的に高める地域の地方向上と新たな付加価値を促す原動力です。国ではデジタル産業の創出となる基盤整備を強力に推進しています。そして機運の実現に向けて4つの施策を柱に国と地方が一体となって取組を進めています。

今こそデジタルの力を活用し、国、地方公共団体、民間企業、教育機関、住民などがともに様々な課題に向き合い、よりよい社会づくりを進めていくことが一層求められています。

詳しくは「デジタル田園都市国家構想」のホームページにある動画をご確認ください。

- 教育DX
- 医療・介護分野DX
- 地域交通・インフラ・物流DX
- 文化・スポーツ
- 防災・減災
- 国土強靭化の強化
- 地域コミュニティ・機能の維持・強化 など

地域を活性化するためには、デジタルの力を有効に活用し、かつ地域の個性を活かすことが重要です。地方で暮らすことに対する不安を解消し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを進めます。

魅力的な地域をつくる

政府のデジタル田園都市国家構想交付金

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/index.html>

➤ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

➤ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。



地方創生拠点整備タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。



地方創生推進タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

- 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
- 東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

➤ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点整備プロジェクト



プロジェクト選定会議

政府のデジタル田園都市構想交付金の推移

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移

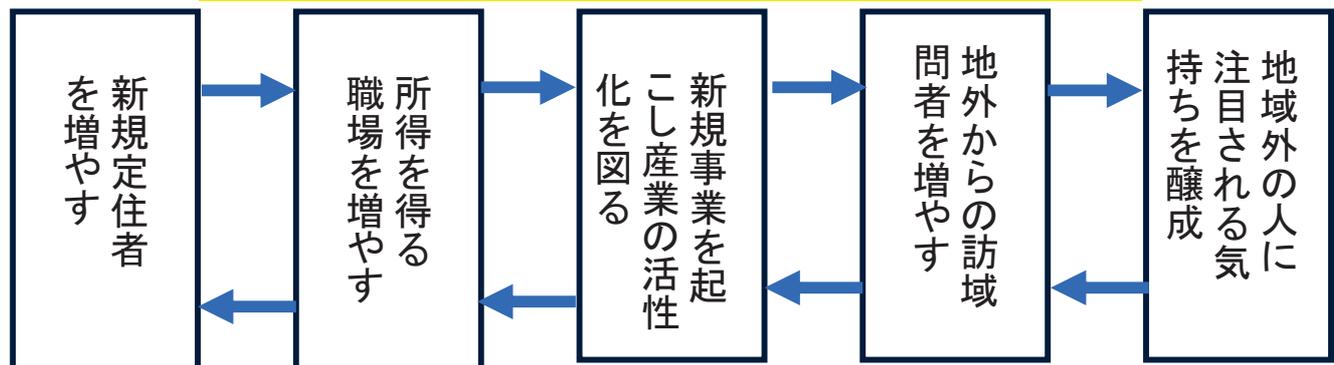


J-SCOREの地方創生～地域活性化サイクルに基づく地域再生～

地域活性化サイクルを廻す

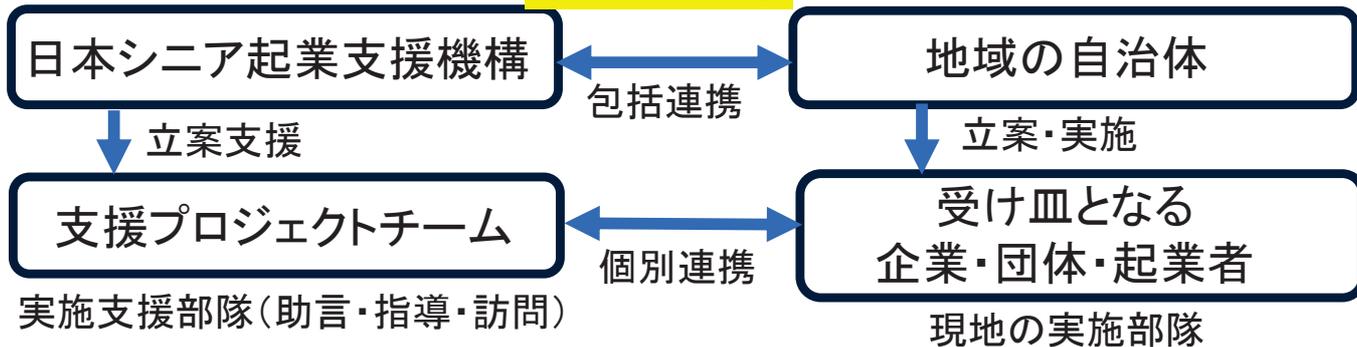


地域活性化サイクルは、定住者を純増させる最終目標とする活動連鎖



実行体制とJ-SCOREの役割

【実行体制】



【日本シニア起業支援機構(J-SCORE)の役割】

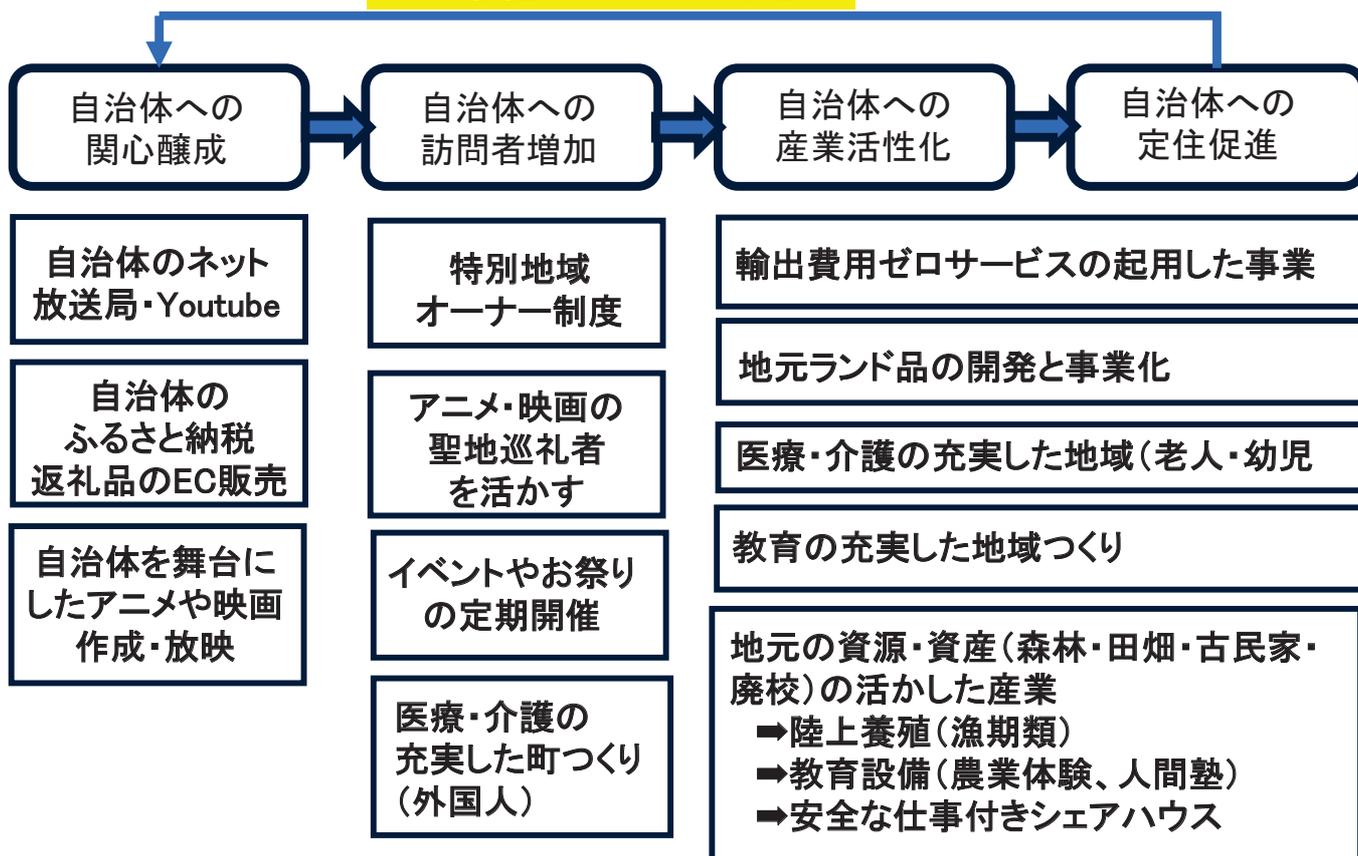
◆実務経験豊富な産・学・官のシニアがその知識と経験と人脈を活用して、オープンイノベーションを標榜する各種研究会を開催し、人材・技術・営業の総合交流をボランティアまたはコンサルタントとして図ることで、起業や新産業をつ創出・支援・発展させる。

◆自治体支援プロジェクトチームに対応して自治体側にカウンターパートナーとなる企業・団体・起業者などを募り、提案・採択された案件ごとに事業化を進める。この際に国などの補助金・助成金を申請し活用する

(注記)自治体はデジタル田園都市構想交付金を申請し、官民一体でデジタル田園都市構想を実現させる

地域活性化策の方録(要素技術と関係先)

地域活性化サイクルを廻す



地域活性化策に役立つJ-SCOREの要素技術・事業と関係先

	摘要	保有先	WEB情報(URL)
1. デジタル田園都市構想に役立つAI・DXに関する要素技術・システム			
1-1	WebによるA・I・R関係者登録システム	J-SCORE	
1-2	AI×DXに関する技術・商品	会員(AOSデータ)	
	◆データの復元ソフト		
	◆全業界の労働生産性向上		
	◆ものづくり・物療の経営改善		
	◆医療介護事業の経営改善		
	◆知的管理(特許、ノウハウ)		
1-3	地域防災DXクラウドサービス	会員と協力企業	
1-4	医療・介護に関する技術・商品	会員と協力企業	
1-5	配車予約と運行管理	会員(ソフト開発)	
1-6	AI教育と出版事業	J-SCOREと会員	
1-7	AI/DX化事業支援 ・HP作成 ・教育 ・書籍作成	J-SCOREと会員	

地域活性化策に役立つJ-SCOREの要素技術・事業と関係先

	摘要	保有先	備考欄
2. 地域創生に役立つ技術・システムおよび事業			
2-1	魅力ある農業を支える技術 ◆有機栽培技術 ◆植物工場 ◆施設園芸 ◆液体肥料 ◆土壌改良 ◆有機肥料製造 ◆各種肥料および育成促進技術 ◆精密灌水(給水管理)システム ◆生鮮野菜・果物の長期保存技術 ◆大麦(もち麦)の6次産業化	会員と協力企業 ・農家 ・企業 ・国立研究機関 ・大学	アグリビジネス創生フェアに出展 (東京ビッグサイト) 今年 :2024年11月26日～28日
2-2	費用ゼロの輸出支援サービス	会員(協力企業)	
2-3	空き家・古民家を活用した事業 ◆ひとり高齢者の安全な住宅 ◆市民の集いの場 ◆博物館・文化会館	会員と協力企業	
2-4	陸上養殖(魚介類:ふぐ、アワビなど)	会員と協力企業	11月定例講演会講演
2-5	生涯現役社会のシステム	会員と協力企業	
2-6	再生エネルギー・省エネ技術	会員と協力企業	
2-7	木材の耐久性向上技術と用途開発	会員と協力企業	東京ビッグサイト展示

- ◆富山県氷見市の支援活動
- ◆岩手県岩手郡岩手町
- ◆山口県萩市
- ◆沖縄県石垣島
- ◆その他

営業秘密要素があるので、資料は配布しない。

当日、質問の中で個人情報データをカットして説明する

富山県氷見市のJ-SCOREの支援

働きたいシニア 技術進歩が背中押す

雇用のある方も変化必要

2025年1月1日
日経新聞に掲載

100年現役社会へ動き出す

59歳までの「働き盛り」

あと10年少し前を過ぎた

働き盛り (25-59)

「定年」後 (60歳+)

2024年7月13日
日経新聞に掲載

氷見市に移住呼び掛け提案

ひとり親家庭の子育て地域に

日本シニア起業支援機構

空き家活用、シェアハウスに

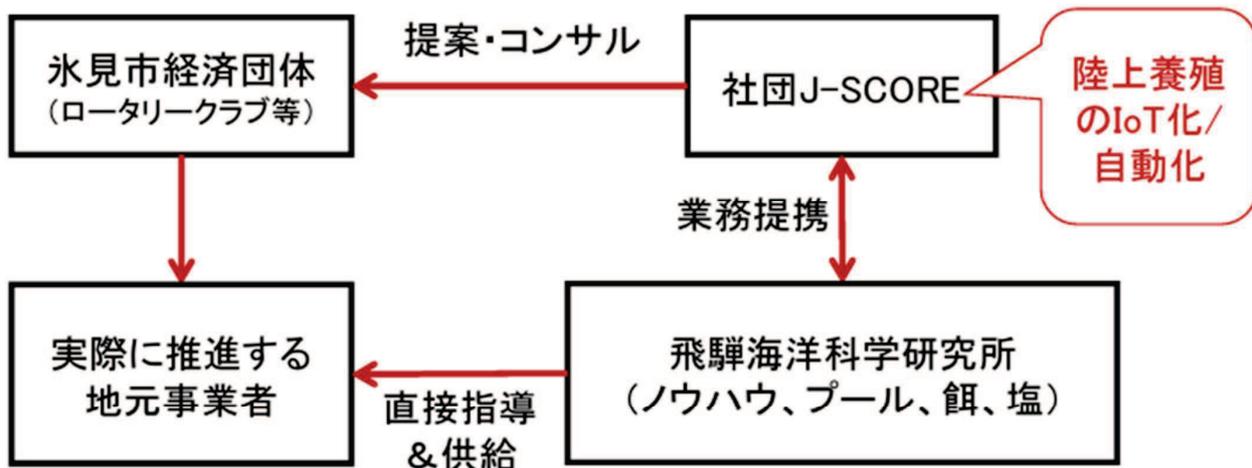
氷見市に移住する日本シニア起業支援機構のメンバー

2024年7月13日 (土曜日) 21頁

富山県氷見市のJ-SCOREの支援

1. 背景
J-SCORE会員の熱意と依頼があった
 - ◆自分の故郷の将来への不安
 - ◆自分の一族の財産を活かし方
 - ◆記念財団を設立
 - ◆J-SCOREの社会貢献活動への支援
2. 目的
故郷の継続的発展
3. J-SCOREの支援の基本的考え
 - ◆プロジェクト体制（会員20名で）
 - ◆資金は記念財団+有志
 - ◆地域の資源（古民家、廃校、山・田畑）を有効活用
 - ◆氷見市役所はじめ地元との協力
4. 事業として「とらふぐの陸上養殖」に着手
 - ◆氷見市は「ぶりが特産品」・・・地球温暖化で収穫が不安定に
 - ◆地元の産業基盤と観光資源を考慮して
 - ◆会社設立：2025年5月
 - *古民家を活用して今期から事業を開始
 - *資金：Y氏の投資と金融機関の融資
 - *人材：J-SCORE会員を役員（社長と副社長）に派遣
：陸上養殖の専門家を顧問として採用

富山県氷見市の支援体制



【社団J-SCOREの事業支援】

- 海外輸出(費用ゼロの輸出支援)
- 地元旅館/ホテルへの商流/物流サポート
- ホームページ等のサイト作成
- ブランド戦略/商標/デザイン立案
- 名産品化とふるさと納税返礼品化

【大企業のとらふぐ参入事例】愛知県美浜町(知多半島)

養殖で美浜町をもっと元気に！をテーマに、2024年4月から養殖業に本格参入しました。

当社の本業は広告。

グーネットという、中古車メディアの運営を通じブランディングや広告、データマーケティングのノウハウを持つプライム上場企業です。

メイン事業の安定収益を元に、10年前に立ち上げた農業事業は最近では東海圏では人気のブランドトマトに成長し、OEM生産にも着手しています。

次は美浜町で養殖の力で地域をもっと元気にする事業を推進していきます。

責任者は新卒3年目の元水産学部。

スタートメンバーとして、一緒に新規事業を作り上げるダイナミックな仕事です。



提案する陸上養殖の優位性

提案する陸上養殖は、**閉鎖循環式陸上養殖技術**を使用します。

対象の魚種：**とらふぐ**、ヒラメ、マダイ、マハタ、カサゴ、メバルカワハギ、ハマチ、ブリ、サーモン、ニジマス、サツキマス、タラウトサーモン、車エビ、バマイエビ、うなぎ

閉鎖循環式陸上養殖は、水質の管理を徹底して行えるために大きなメリットがあります。

- 赤潮、ウイルス、魚病、荒天等の外的要因(生産リスク)を受けにくい。
- 年間を通じ水温調節ができるので、養殖期間が短くなり、生産性が高くなる(海水養殖に比べ約30%短縮)。
- 出荷時期の調節が可能。
- 陸上養殖のため、作業負担が少ない。
- 管理体制が確立し、履歴が確実に残るので、トレーサビリティが可能。
- 水流、水温、塩分濃度、エサの制御により、ストレスの少ない環境を整備できる、
- ストレスの少ない育成環境により攻撃性が弱まり、歯切り作業をしなくてもよい。
- 海水塩分濃度の1/3で育てるため、透明な白さを持つ身は甘みが強い。

技術指導と設備・餌・塩他供給先：
株式会社飛驒海洋技術研究所
設立：平成21年8月
代表者：深田哲司
所在地：岐阜県飛驒市



自己紹介 その1(概要)

【生年月日】:1943年5月24日 (中国 青島)

【出身】:山口県萩市(平安古・・・城下町)

【尊敬する人】:吉田松陰

【座右の銘】「至誠にして動かざる者未だ之有らざるなり」「夢は人生を豊かにする」「生涯現役」

【学歴】:(明倫小学校～指月中学校～萩高校～山口大学工学部機械工学科)

【過去の職歴】

- ・三菱化学グループ「三菱化学、三菱樹脂(取締役)、三菱化学MKV(監査役)」(1966～2005年)
- ・(独法)農業生物資源研究所 非常勤監事(2003年4月～2005年3月)
- ・(独法)農業環境技術 常勤監事(2005年4月～2009年3月)
- ・(独法)職業能力開発総合大学校 機械保全 非常勤講師(2010年4月～2011年3月)
- ・(独法)科学技術振興協会 補助金審査委員(2015年3月終了)
- ・燕三条地場産業振興センター問題解決力強化(非常勤講師)(2016年3月終了)
- ・桐蔭横浜大学大学院(医用工学)技術経営特論 非常勤講師(2016年3月終了)
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構 契約監査委員(2017年終了)
- ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
放射線総合医学研究所 倫理・コンプライアンス委員長 (2017年終了)
- ・民間企業の非常勤顧問 (日本:6社、中国:2社)

【現職・本業】・・・技術経営研究センター 所長(代表) [詳細](#) → 

【現職・非常勤受託業務】

- ・民間企業顧問:1社(日本)

【参加している団体・学会・研究会】・・・[詳細](#) → 

MTRC

技術経営研究センター 無断複写・転写を禁止します。

27

技術経営研究センターとしての業務(現在)

【企業理念】

- ◆ 付加価値事業を重視
 - ・過剰金融資本経済(虚業)よりも付加価値重視経済(実業:知恵と汗で付加価値をつける)
- ◆ 社会貢献重視
- ◆ 成果主義～成果により対価を頂く(ボランティアとコンサルタントの両立)～

【事業内容】

(1)講演・セミナー事業(非営利事業&営利事業)

- ◆リスクマネジメント ◆工場管理技術(生産管理、品質管理、設備管理、安全管理)
- ◆研究開発マネジメント ◆環境マネジメント 倫理教育

(2)顧問契約(営利事業)

- ◆顧問契約・・・日本(1社)

(3)企業の体質改善(コストダウン、生産性向上、品質管理、設備管理、安全管理など)

- ◆長期契約(3年)・・・日系企業 1社)

(4)受託業務(長期契約)

- ◆環境法令に関する質問への回答⇒第一法規社への支援

(5)支援業務(短期支援・・・必要な都度)

- ◆廃棄物燃焼設備の灰の処理⇒海外移転(モンゴル、台湾)
- ◆地方再生・・・地域の強みを生かした街づくりへの支援
 - ・自然と技術の調和した街づくり(つくば) ・歴史・文化の街づくり(萩市)
 - ・高齢者が住みやすい地域(富山県氷見市)、魅力ある農林業の街づくり(幾つかの市町村)
- ◆技術調査、各種相談

(6)海外支援(短期)

- ◆中国、台湾、韓国、ミャンマー、ベトナム、内モンゴル等

MTRC

技術経営研究センター 無断複写・転写を禁止します。

28

- ◆(一社)日本シニア起業支援機構(J-Score)(代表理事) <<http://www.j-score.or.jp/>>
 - ・未来農林事業開発研究会(会長) ・リスクマネジメント研究会(会長)
- ◆(公社)日本技術士会 <<http://www.engineer.or.jp/>>
 - ・機械部会 会員(～現在) ・海外活動支援実施委員会(元委員長)
- ◆日本生涯現役推進協議会(会長)
- ◆日本ビジネスインテリジェンス協会(顧問)
- ◆(一財)総合科学研究機構(CROSS)(特任研究員) <<http://www.cross.or.jp/>>
- ◆(一財)リスクマネジメント協会(ERM研究会幹事) <<http://www.arm.or.jp/>>
- ◆(一社)農林水産・食品産業技術振興協会(会員) <<https://www.jataff.jp/>>
- ◆農林水産同友会(会員) <<http://www.agri-renkei.jp/>>
- ◆NPO法人シニアエキスパートフォーラム(会員) <<http://sef-jpn.org/sef/>>
- ◆株式会社顧問名鑑(会員) <<http://komonmeikan.jp/>>
- ◆農都会議会員 <<https://blog.canpan.info/noutochiiki/archive/100>>
- ◆ミャンマー・セダ東京 <<http://20140554.bsj.jp/>>・・・(非会員として参加)
- ◆NPO法人科学技術者フォーラム・・・2017年退会(非会員として参加)
- ◆NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク・・・2018年退会(非会員として参加)
- ◆22世紀学会 <<http://22ca.org/>>・・・2017年退会(非会員として参加)
- ◆NPO法人ネス・システム(支援)・・・⇒日本大使館との文化交流(支援)
- ◆北九州国際技術協力協会(KITA) <www.kita.or.jp>1993年終了

松井の目標「世界平和と日本国民の幸福の構築」と課題

世界平和

- ◆安全・安心な環境づくり
- ◆安全・安心な水・食料(配給率100%)
- ◆地域創生(農林業・ソフト産業・観光)
- ◆格差是正(貧富、教育、年齢、地域)
- ◆環境保全(地球温暖化、プラスチック)
- ◆自然災害防止(台風、地震、洪水)

国民の幸福

公助

- ◆提言 : 論文での提言
: アンケートへの参加

- ◆提言 : 論文での提言
: アンケートへの参加

共助

- ◆一般社団法人日本シニア起業支援(J-Score)の活動推進
- ◆公益財団法人日本技術士会との連携 日本ビジネスインテリジェンス協会との連携
- ◆日本生涯現役推進協議会と連携
- ◆研究機関(農研機構、科学技術振興協会、総合科学研究機構、等)
- ◆大学との連携
- ◆民間企業との連携

自助

- 松井武久個人としての活動
- ◆発展途上国支援
 - ◆隣国との文化・技術交流
 - ◆寄付

- 松井武久個人として活動
- ◆地域創生(人材育成、産業促進)
 - ◆農林水産業の改革支援
 - ◆中小企業支援

おわりに

ご清聴ありがとうございました。

**ご協力・ご支援を
よろしく申し上げます**

松井武久

携帯電話:090-7008-6065 E-mail:1tmatsui@pojka.ocn.ne.jp

J-SCORE事務所:東京都中央区八重洲1-7-20

八重洲儀地会館地下2回